

第4回東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会 議事要旨

日時：平成24年3月5日（月）10時～12時

場所：中央合同庁舎2号館地下2階 講堂

<議事：民間企業の取組について>

(1) 民間企業全般の取組

- 1) 事務局
- 2) 日本経済団体連合会
- 3) 意見交換

(2) 企業からのヒヤリング

- 1) 日本アイ・ビー・エム株式会社
- 2) NTTコミュニケーションズ株式会社
- 3) 意見交換

(3) その他

(1) 民間企業全般の取組における主な報告事項

1) 事務局報告：2月に実施した東京圏に立地する企業を中心とする民間企業アンケート及びヒヤリング結果から、民間企業における中核機能継続の取組を紹介

○東京に本社をおく大企業の中には、本社近傍のみならず、遠隔な地点に代替拠点を設ける企業、複数箇所代替拠点を設ける企業もみられる。

○代替拠点の選定にあたっては、自社施設があること、東京圏と同時被災可能性が低いこと、人員が参集しやすいこと等に注目する企業が多い。

○東日本大震災では東京本社等の中核機能が全面的に麻痺したとする回答はなかったが、通信手段が麻痺したことをあげた企業、東京が被災した場合を懸念する企業も少なくない。

2) 日本経済団体連合会報告：昨年10、11月に全会員企業対象に実施した東日本大震災に際しての企業の対応に関するアンケート調査結果及び事務局報告へのコメント

○東日本大震災では、首都の中核機能については、大きな被害はなかった。発災時間が昼間ということもあり、対策本部の立ち上げ（含 要員招集）は比較的容易だった。

○企業の中核機能のバックアップへの対応は業種によって異なるが、総じて社会インフラを担う企業の対応は進んでいる。

○ワールドワイドに事業展開している企業であれば中核機能を首都圏外に移す選択も可能だが、首都圏中心に展開する企業は、バックアップ拠点を圏外に置くことは事実上困難。

○重要業務の決め方は、時々に変化するので事前にリストアップしても万全ではなく、経営トップが状況変化を踏まえ臨機応変に決めていくことが重要。

3) 意見交換における主な指摘事項

○民間企業からみて、有事に政府側に望むことは何か。

← 有事には政治主導で、状況変化に即して法令を柔軟に運用してもらいたい。トップが柔軟に対処するとの方針を決め、細部は現場の判断に任せることも重要。

○思い込みで初動を誤ることが多い。発災時に企業はどこから情報をとるのか。

← いざという時に、点の情報を面に広げるためには、日頃から関係企業の防災担当者の横のネットワークを作っておくことが重要。

○災害時の対応は人事権も含めて CEO の仕事ではないか。

← 社の存続に係る重要業務に関する事項は、まさに CEO の経営判断。社長等が有事にすぐ駆けつけられるよう、関係者を本社の近くに居住させている会社もある。

(2) 企業からのヒヤリングにおける主な報告事項

1) 日本アイ・ビー・エム株式会社

首都圏直下型を想定した対応（社員の安全確保・事業所設備の保全、お客様の事業支援、企業機能維持）、短期及び中・長期ケースのバックアップサイトの考え方等を報告

2) NTTコミュニケーションズ株式会社

中枢機能のバックアップに関わる取組を報告（対策本部及び西日本初動本部の構成、主要業務、引継ぎ条件等）

3) 意見交換における主な指摘事項

○災害時は必要な人材を部門を超えて引き抜く必要もあるが、人事権について、どのように考えるか。また、トップは通信機能を備えてしかるべき場所にいるべき。

○東日本大震災で人事権を使う事はなかったが、引き抜きができるのは良いと思う。また、通信については、衛星携帯、インターネット等いくつかの代替案を用意している。

○中小企業は衛星通信を持っていない。通信は電気と同様止まってしまうと困るが、緊急時には不要と考えられるトラヒックもあり、どこまで圧縮できるか業界でシミュレーションしてほしい。

○総務省でも災害時の通信について研究会が行われているが、通信の内容に応じて判断するという事になれば憲法問題となり、総務省だけでは対応は困難。強権発動の是非についての検討が必要。

○ヒヤリングでは両社とも、安否確認はインターネットを通じて行うとしているが、そもそも災害時に本当に動いているかどうか分からない。

○企業BCPにおいてもルーティーンは上手くいく。一方、中枢機能について、これが機能した例をあげると、阪神・淡路大震災の際、ある企業の例では、役員が即座に判断して拠点を他の地域に移した。国の機能も被災地支援のほか、国全体の中枢機能ともいえる外交・防衛等があり、各々どういった人材が必要か整理が必要。また、被災地に人を送り込んで解決しようとする、首都圏の場合は3日間ロジスティクスが機能しないような場合、おそらく衣食住が追いつかないため、復旧のためには中枢機能も東京圏外に出ないと無理。

(3) その他（二次とりまとめに向けた意見等）

○検討会のヒヤリングで、日本銀行もNHKも大阪に拠点を置いていた。できるだけ早く、どこかでまずやるのが大切であり、今ある重要な機能を活かしながら、今年中にも活用できる体制を作れないか。

○民間企業のバックアップ拠点場所は、ばらばらになる可能性があるが、連携できるようにしておくことが必要。行政も同様。また、地方自治体との連携も重要であり、バックアップ体制下での新たなネットワークが必要。

○政府機能のバックアップは何らかのものが必要。これを支えるために全国的な通信ネットワークの確保も課題。

○バックアップの必要性について8割を超える回答のアンケートも最近報道された。